

平成31年3月分
最近の雇用情勢

担当
平成31年4月26日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は先月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.97倍	対前月 - 0.01 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	163,875人	対前月 - 0.2 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	83,139人	対前月 + 0.5 %	▲

・有効求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.16倍	対前月 - 0.09 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	58,873人	対前月 + 3.5 %	▲
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,608人	対前月 + 6.5 %	▲

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.61倍	対前年 同月 + 0.13 ポイント	▲
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は45か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

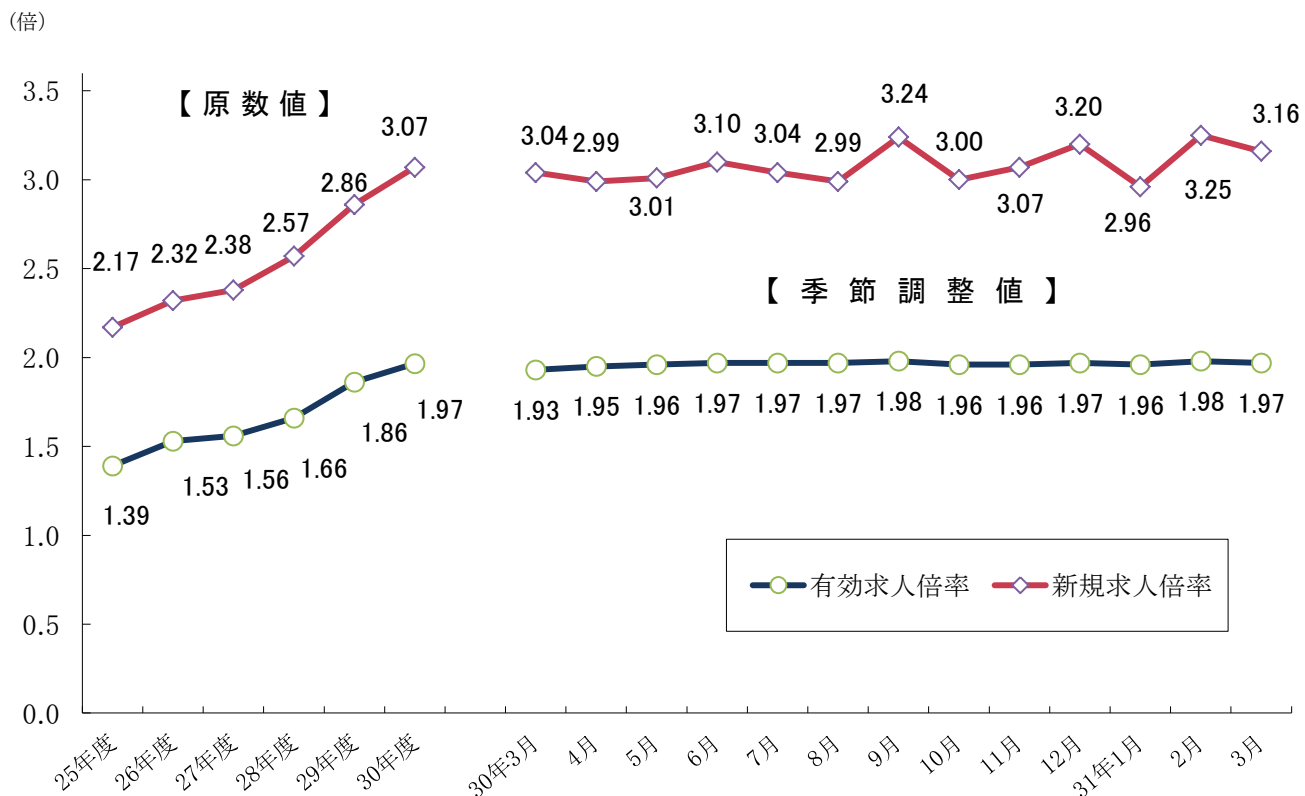
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.87倍	対前月 - 0.02 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.24ポイント高くなっている。

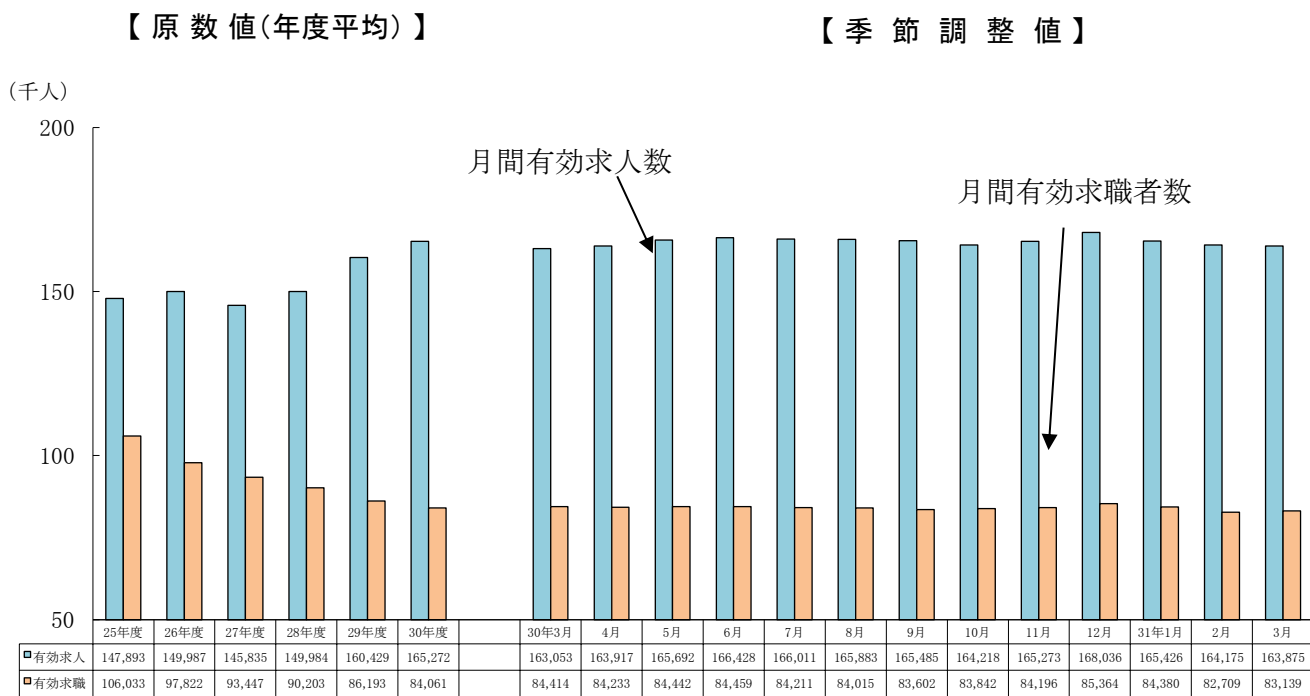
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6	平成30年度の状況(別表1~6)	13~18

求人倍率の推移



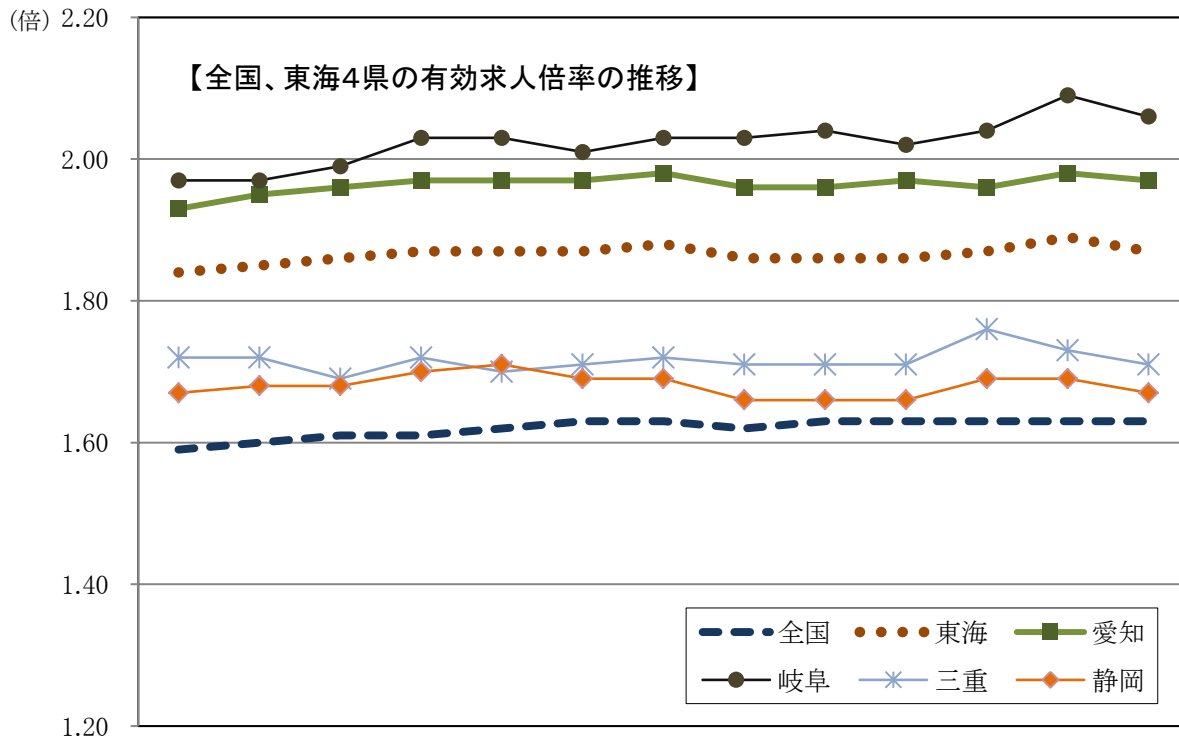
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.87倍
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率より0.24ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.81倍
・前月より0.16ポイント低下
・全国の求人倍率(2.42倍)より0.39ポイント高くなっている。



		30年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	
有効求人倍率	全国	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
	東海	1.84	1.85	1.86	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	
	愛知	1.93	1.95	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	
	岐阜	1.97	1.97	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06
	三重	1.72	1.72	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71
	静岡	1.67	1.68	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67
新規求人倍率	全国	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	
	東海	2.80	2.74	2.79	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	
	愛知	3.04	2.99	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	
	岐阜	2.87	2.77	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	
	三重	2.46	2.31	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	
	静岡	2.51	2.54	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.56	2.62	2.63	2.44	

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
東海	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94
愛知	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.94

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差	
		平成31年3月	平成31年2月	平成30年3月			
全 数	新規求職申込件数	18,822 件	17,872 件	19,926 件	▲ 5.5 %		
	季節調整値	18,608	17,479	18,887			6.5 %
	月間有効求職者数	82,266 人	79,136 人	84,337 人	▲ 2.5		
	季節調整値	83,139	82,709	84,414			0.5
	新規求人数	58,490	58,459	60,339	▲ 3.1		
	季節調整値	58,873	56,856	57,477			3.5
	月間有効求人数	168,939	168,936	170,065	▲ 0.7		
	季節調整値	163,875	164,175	163,053			▲ 0.2
	新規求人倍率	3.11 倍	3.27 倍	3.03 倍	0.08 P		
	季節調整値	3.16	3.25	3.04			▲ 0.09 P
	有効求人倍率	2.05	2.13	2.02	0.03		
	季節調整値	1.97	1.98	1.93			▲ 0.01
	就職件数	5,881 件	5,063 件	6,973 件	▲ 15.7 %		
	就職率	31.2 %	28.3 %	35.0 %	▲ 3.8 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,044 件	11,381 件	12,792 件	▲ 5.8 %		
	月間有効求職者数	50,635 人	48,695 人	52,768 人	▲ 4.0		
	新規求人数	34,749	34,061	34,824	▲ 0.2		
	月間有効求人数	99,915	100,485	99,806	0.1		
	新規求人倍率	2.89 倍	2.99 倍	2.72 倍	0.17 P		
	有効求人倍率	1.97	2.06	1.89	0.08		
	就職件数	2,980 件	2,736 件	3,678 件	▲ 19.0 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,778 件	6,491 件	7,134 件	▲ 5.0 %		
	月間有効求職者数	31,631 人	30,441 人	31,569 人	0.2		
	新規求人数	23,741	24,398	25,515	▲ 7.0		
	月間有効求人数	69,024	68,451	70,259	▲ 1.8		
	新規求人倍率	3.50 倍	3.76 倍	3.58 倍	▲ 0.08 P		
	有効求人倍率	2.18	2.25	2.23	▲ 0.05		
	就職件数	2,901 件	2,327 件	3,295 件	▲ 12.0 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成31年3月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
名古屋	7,289	▲ 7.2	29,230	▲ 2.2	32,624	▲ 3.2	82,288	▲ 2.3	4.01	0.21	2.52	0.02	1,973	▲ 21.1
尾張	5,270	▲ 6.4	13,283	▲ 1.3	23,089	▲ 1.9	40,227	3.1	2.52	0.13	1.74	0.08	1,668	▲ 14.3
西三河	4,026	▲ 2.7	11,122	▲ 6.0	17,366	▲ 2.3	31,382	▲ 1.4	2.76	▲ 0.10	1.81	0.02	1,317	▲ 14.8
東三河	2,237	▲ 3.0	4,855	▲ 6.1	9,187	▲ 1.6	15,042	0.4	2.17	▲ 0.07	1.64	0.04	923	▲ 6.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成31年3月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,733	0.0	3,390	0.0	3,373	▲ 0.0	343	0.0	
製造業	7,880	▲ 4.9	6,194	▲ 4.7	5,047	▲ 5.8	1,686	▲ 5.5	
食料品製造業	715	▲ 1.1	309	▲ 13.2	284	▲ 17.4	406	10.6	
繊維工業	230	10.0	135	17.4	128	11.3	95	1.1	
木材・木製品製造業	69	▲ 41.0	48	▲ 40.0	47	▲ 41.3	21	▲ 43.2	
印刷・同関連業	136	▲ 18.1	82	▲ 33.3	82	▲ 32.8	54	25.6	
プラスチック製品製造業	425	▲ 6.6	304	4.1	301	8.7	121	▲ 25.8	
窯業・土石製品製造業	184	3.4	144	0.0	138	0.0	40	17.6	
鉄鋼業	271	59.4	237	52.9	234	51.0	34	126.7	
金属製品製造業	759	5.7	630	9.0	613	6.8	129	▲ 7.9	
はん用機械器具製造業	637	4.3	554	4.1	542	2.5	83	5.1	
生産用機械器具製造業	479	10.4	419	18.0	409	16.5	60	▲ 24.1	
電気機械器具製造業	355	▲ 35.9	303	▲ 31.4	292	▲ 30.6	52	▲ 53.6	
情報通信機械器具製造業	36	16.1	23	21.1	23	21.1	13	8.3	
輸送用機械器具製造業	2,595	▲ 5.5	2,329	▲ 5.8	1,301	▲ 9.1	266	▲ 2.9	
情報通信業	1,342	▲ 8.4	1,138	▲ 9.1	1,037	▲ 5.1	204	▲ 4.2	
情報サービス業	1,164	3.4	1,026	▲ 1.7	940	▲ 0.8	138	68.3	
運輸業、郵便業	5,422	18.0	4,319	28.5	3,803	40.5	1,103	▲ 10.5	
卸売業、小売業	7,971	▲ 13.1	4,374	▲ 7.5	4,148	▲ 7.8	3,597	▲ 19.0	
金融業、保険業	342	▲ 10.2	245	▲ 5.8	227	▲ 1.7	97	▲ 19.8	
不動産業、物品賃貸業	1,134	▲ 2.4	885	98.0	864	98.6	249	▲ 65.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,621	▲ 4.1	1,194	2.8	1,149	6.1	427	▲ 19.3	
宿泊業、飲食サービス業	6,931	▲ 15.9	2,258	▲ 28.9	2,237	▲ 28.7	4,673	▲ 7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	2,183	▲ 6.4	1,140	▲ 4.5	1,033	▲ 3.7	1,043	▲ 8.3	
医療、福祉	12,266	7.8	5,565	5.7	5,512	5.9	6,701	9.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,162	7.9	3,391	▲ 0.2	3,352	▲ 0.3	4,771	14.5	
サービス業(他に分類されないもの)	5,677	▲ 2.1	3,424	▲ 1.1	3,180	0.5	2,253	▲ 3.6	
職業紹介・労働者派遣業	1,483	▲ 6.8	1,186	▲ 9.0	1,073	▲ 5.6	297	3.5	
計	58,490	▲ 3.1	34,749	▲ 0.2	32,172	0.7	23,741	▲ 7.0	
企業規模別	4人以下	2,039	▲ 9.6	1,274	▲ 10.4	1,264	▲ 9.4	765	▲ 8.3
	5～29人	11,558	▲ 0.1	7,356	▲ 0.4	7,300	▲ 0.5	4,202	0.5
	30～99人	11,364	▲ 3.9	6,790	▲ 4.6	6,584	▲ 5.1	4,574	▲ 2.8
	100～299人	9,302	▲ 2.4	5,899	6.5	5,554	7.8	3,403	▲ 14.8
	300～499人	3,855	▲ 4.0	2,789	21.1	2,688	21.6	1,066	▲ 37.7
	500～999人	4,751	5.6	2,705	6.1	2,626	8.9	2,046	4.9
	1,000人以上	15,621	▲ 6.2	7,936	▲ 6.7	6,156	▲ 5.4	7,685	▲ 5.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	構成比	前年差	前年比	構成比	前年差	前年比	構成比	前年差
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年3月	3.04	0.22	1.93	0.02	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
4月	2.99	▲ 0.05	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	3.01	0.02	1.96	0.01				
6月	3.10	0.09	1.97	0.01				
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01				
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年3月	2.38	0.03	1.59	0.00	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.01	1.60	0.01	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.38	0.01	1.61	0.01	158	▲ 24.8	2.3	▲ 0.2
6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成31年3月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	200	641	58	251	92	4	3.45	2.55
専門的・技術的職業	9,396	30,819	2,294	9,225	2,719	862	4.10	3.34
開発技術者	556	1,832	122	492	164	39	4.56	3.72
製造技術者	234	754	229	914	113	19	1.02	0.82
建築・土木技術者等	1,007	3,080	95	380	137	36	10.60	8.11
情報処理・通信技術者	971	3,034	161	870	284	32	6.03	3.49
その他の技術者	39	108	10	49	25	13	3.90	2.20
医師、薬剤師等	141	749	32	147	21	4	4.41	5.10
保健師、助産師、看護師	2,037	6,191	416	1,599	399	175	4.90	3.87
医療技術者	788	2,591	116	434	77	25	6.79	5.97
その他の保健医療	504	1,421	133	526	101	32	3.79	2.70
社会福祉の専門的職業	2,031	6,955	383	1,480	609	232	5.30	4.70
美術家、デザイナー等	207	570	154	744	160	12	1.34	0.77
その他の専門的職業	881	3,534	443	1,590	629	243	1.99	2.22
事務的職業	5,205	15,019	5,144	22,549	8,189	1,664	1.01	0.67
一般事務員	3,637	10,347	4,426	19,465	6,147	1,364	0.82	0.53
会計事務員	346	972	206	856	648	86	1.68	1.14
生産関連事務員	494	1,382	144	546	471	78	3.43	2.53
営業・販売関連事務員	459	1,455	302	1,340	734	89	1.52	1.09
外勤事務員	23	114	1	9	10	7	23.00	12.67
運輸・郵便事務	191	460	12	75	68	22	15.92	6.13
事務用機器操作の職業	55	289	53	258	111	18	1.04	1.12
販売の職業	4,610	14,242	1,172	5,087	1,312	199	3.93	2.80
商品販売の職業	2,860	8,479	653	2,858	389	94	4.38	2.97
販売類似の職業	85	338	18	69	17	2	4.72	4.90
営業の職業	1,665	5,425	501	2,160	906	103	3.32	2.51
サービスの職業	14,239	37,855	1,641	6,629	1,982	639	8.68	5.71
家庭生活支援サービス	87	157	3	22	12	2	29.00	7.14
介護サービスの職業	4,452	13,162	527	2,093	626	243	8.45	6.29
保健医療サービス	556	1,740	100	390	217	59	5.56	4.46
生活衛生サービス	1,066	2,704	114	455	86	28	9.35	5.94
飲食物調理の職業	3,535	9,316	412	1,571	587	173	8.58	5.93
接客・給仕の職業	3,962	9,069	277	1,328	200	50	14.30	6.83
居住施設・ビルの管理	132	376	98	328	151	41	1.35	1.15
その他のサービス	449	1,331	110	442	103	43	4.08	3.01
保安の職業	1,584	4,178	110	386	216	84	14.40	10.82
農林漁業の職業	162	454	105	470	124	56	1.54	0.97
生産工程の職業	6,122	17,473	2,230	8,638	3,162	836	2.75	2.02
生産設備(金属)	85	243	29	112	47	17	2.93	2.17
生産設備(金属除く)	111	302	32	114	94	21	3.47	2.65
生産整備(機械)	35	130	40	144	38	8	0.88	0.90
金属材料製造等	1,517	4,421	399	1,344	849	233	3.80	3.29
製品製造・加工処理	1,080	3,678	386	1,650	893	280	2.80	2.23
機械組立の職業	1,186	2,737	852	3,330	405	88	1.39	0.82
機械整備・修理の職業	1,063	2,885	100	410	214	46	10.63	7.04
製品検査(金属)	172	528	51	235	124	44	3.37	2.25
製品検査(金属除く)	237	593	65	233	148	35	3.65	2.55
機械検査の職業	249	656	145	517	141	33	1.72	1.27
生産関連・生産類似	387	1,300	131	549	209	31	2.95	2.37
輸送・機械運転の職業	3,602	11,044	668	2,539	928	292	5.39	4.35
鉄道運転の職業	-	3	4	11	1	-	-	0.27
自動車運転の職業	3,036	9,567	453	1,678	669	228	6.70	5.70
船舶・航空機運転	3	4	2	5	1	-	1.50	0.80
その他の輸送の職業	240	625	133	503	119	36	1.80	1.24
定置・建設機械運転	323	845	76	342	138	28	4.25	2.47
建設・採掘の職業	2,101	5,966	176	686	260	79	11.94	8.70
建設躯体工事の職業	392	1,153	16	64	20	8	24.50	18.02
建設の職業	630	1,675	56	230	85	18	11.25	7.28
電気工事の職業	377	1,119	45	185	64	13	8.38	6.05
土木の職業	693	1,996	58	204	87	39	11.95	9.78
採掘の職業	9	23	1	3	4	1	9.00	7.67
運搬・清掃等の職業	5,143	14,522	2,949	15,234	2,667	775	1.74	0.95
運搬の職業	2,134	5,377	511	2,029	1,012	249	4.18	2.65
清掃の職業	1,453	4,517	340	1,585	698	198	4.27	2.85
包装の職業	168	549	25	124	122	50	6.72	4.43
その他の運搬等の職業	1,388	4,079	2,073	11,496	835	278	0.67	0.35
分類不能の職業	-	-	2,236	10,408	-	-	-	-
(IT関連計)	1,734	5,488	463	2,282	747	100	3.75	2.40
(福祉関連計)	8,381	25,343	1,202	4,629	1,503	584	6.97	5.47
(うち介護関連小計)	5,930	17,678	727	2,769	1,040	385	8.16	6.38
合計	52,364	152,213	18,783	82,102	21,651	5,490	2.79	1.85
年齢別								
19歳以下	886	2,290	253	979	237	73	3.50	2.34
20歳～24歳	6,091	15,167	1,749	6,497	1,954	419	3.48	2.33
25歳～29歳	7,428	21,439	2,134	9,192	2,325	480	3.48	2.33
30歳～34歳	6,759	19,963	1,960	8,653	1,995	493	3.45	2.31
35歳～39歳	6,042	17,806	1,832	8,103	1,969	532	3.30	2.20
40歳～44歳	5,561	16,639	1,879	8,417	2,426	582	2.96	1.98
45歳～49歳	5,445	16,266	2,060	9,286	2,872	765	2.64	1.75
50歳～54歳	4,428	13,327	1,690	7,661	2,469	597	2.62	1.74
55歳～59歳	3,606	11,758	1,376	6,757	1,961	499	2.62	1.74
60歳～64歳	2,701	9,301	1,463	7,795	1,726	509	1.85	1.19
65歳以上	3,417	8,257	2,387	8,762	1,717	541	1.43	0.94

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成31年3月	前年比	前々年比	平成30年3月	平成29年3月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,822	▲ 5.5	▲ 12.8	19,926	21,579	
	うち常用(パートを除く)	12,015	▲ 5.9	▲ 15.5	12,768	14,225	
	主要態様	事業主都合	1,701	2.6	▲ 9.5	1,658	1,879
		自己都合	5,024	▲ 3.3	▲ 13.3	5,198	5,795
		在職者	3,867	▲ 11.8	▲ 19.7	4,382	4,815
		無業者	1,077	▲ 8.3	▲ 17.6	1,175	1,307
	月間有効求職者数	82,266	▲ 2.5	▲ 6.6	84,337	88,063	
	新規求人数	58,490	▲ 3.1	2.6	60,339	57,012	
	月間有効求人数	168,939	▲ 0.7	3.4	170,065	163,439	
	就職件数	5,881	▲ 15.7	▲ 20.7	6,973	7,413	
雇用保険関係	資格取得者数	38,203	▲ 6.2	▲ 25.9	40,747	51,571	
	資格喪失者数	39,289	0.4	0.1	39,141	39,242	
	月末被保険者数	2,879,566	1.7	4.1	2,830,795	2,765,476	
	受給者実人員	17,863	1.6	▲ 5.5	17,575	18,899	

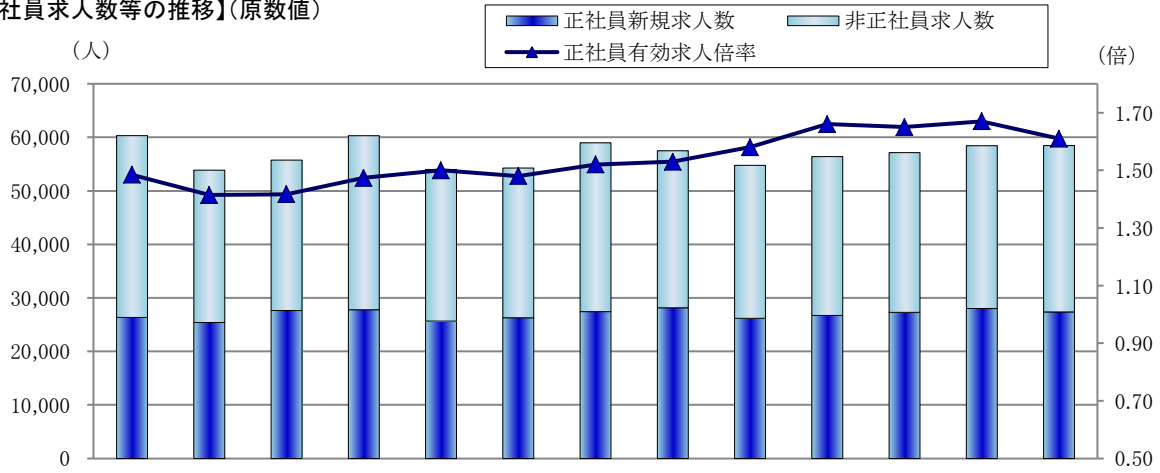
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 27,403人 前年同月26,368人 3.9%増

- ・4か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は46.9%で前年同月より3.2ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.61倍 前年同月1.48倍 0.13ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 31,087人 前年同月33,971人 8.5%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



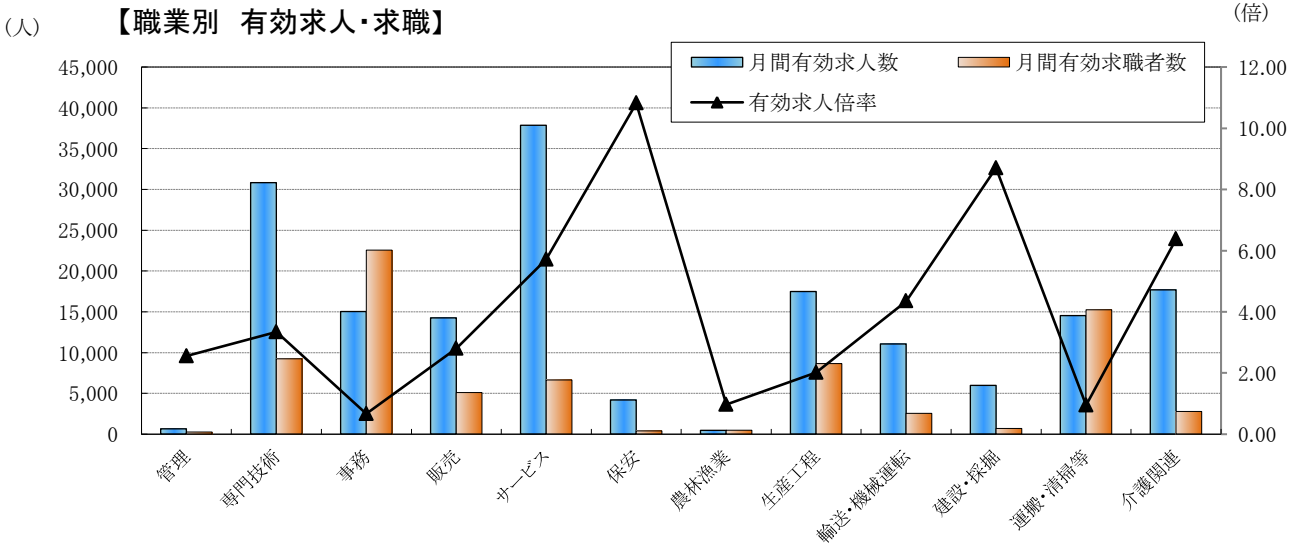
	30年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
正社員新規求人数	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403
正社員求人割合	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9
正社員有効求人倍率	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61
正社員求人への就職件数	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356
正社員就職割合	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成31年3月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



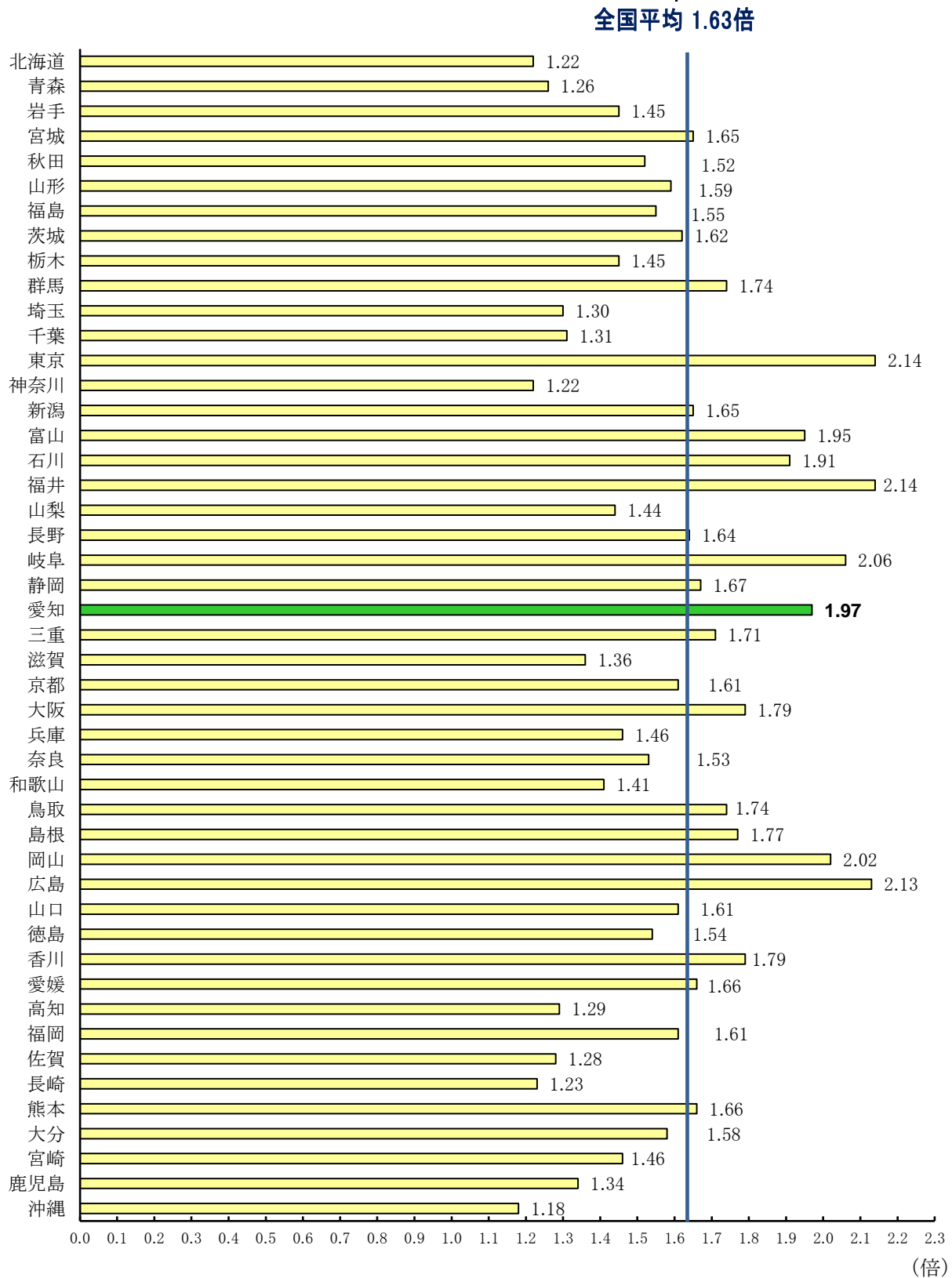
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	152,213	641	30,819	15,019	14,242	37,855	4,178	454	17,473	11,044	5,966	14,522	17,678
月間有効求職者数	82,102	251	9,225	22,549	5,087	6,629	386	470	8,638	2,539	686	15,234	2,769
有効求人倍率	1.85	2.55	3.34	0.67	2.80	5.71	10.82	0.97	2.02	4.35	8.70	0.95	6.38

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成31年3月

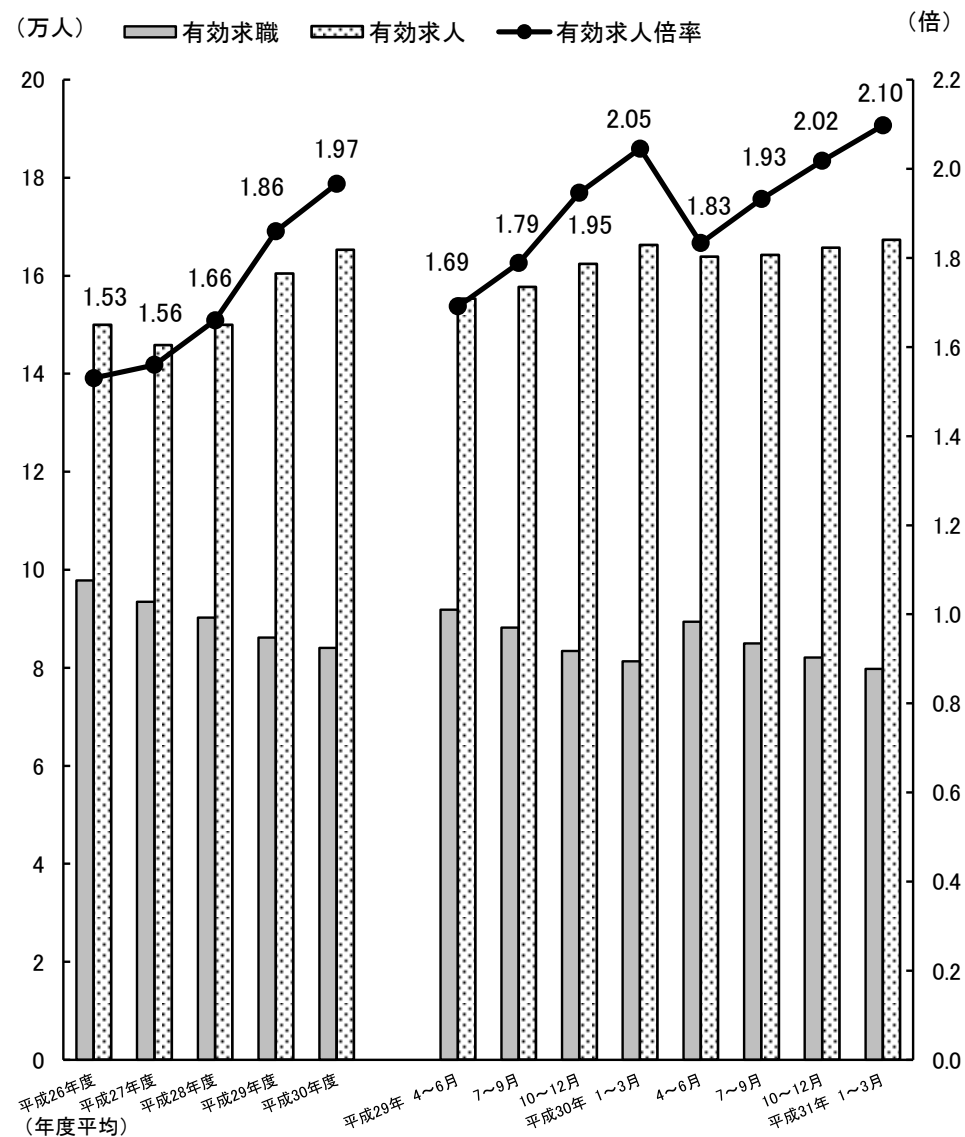


(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成30年度分)
(平成30年4月～平成31年3月)

項目		年	平成30年度 平均	平成29年度 平均	対前年度比	
全 数	新規求職申込件数 (年度計)		18,484 件 (221,803 件)	19,452 件 (233,428 件)	▲ 5.0 %	
	月間有効求職者数		84,061 人	86,193 人	▲ 2.5 %	
	新規求人数 (年度計)		56,681 人 (680,169 人)	55,721 人 (668,656 人)	1.7 %	
	月間有効求人数		165,272 人	160,429 人	3.0 %	
	新規求人倍率		3.07 倍	2.86 倍	0.21 P	
	有効求人倍率		1.97 倍	1.86 倍	0.11 P	
	就職件数 (年度計)		5,141 件 (61,689 件)	5,647 件 (67,764 件)	▲ 9.0 %	
	就職率		27.8 %	29.0 %	▲ 1.2 P	
	うち 一般	新規求職申込件数		11,680 件	12,460 件	▲ 6.3 %
		月間有効求職者数		51,527 人	54,007 人	▲ 4.6 %
新規求人数			33,644 人	32,867 人	2.4 %	
月間有効求人数			98,471 人	95,333 人	3.3 %	
新規求人倍率			2.88 倍	2.64 倍	0.24 P	
有効求人倍率			1.91 倍	1.77 倍	0.14 P	
うち パート	新規求職申込件数		6,803 件	6,992 件	▲ 2.7 %	
	月間有効求職者数		32,534 人	32,187 人	1.1 %	
	新規求人数		23,037 人	22,855 人	0.8 %	
	月間有効求人数		66,801 人	65,096 人	2.6 %	
	新規求人倍率		3.39 倍	3.27 倍	0.12 P	
	有効求人倍率		2.05 倍	2.02 倍	0.03 P	
就職件数		2,285 件	2,445 件	▲ 6.5 %		

各年度及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
2 数値は四捨五入した月平均値である。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %	人	対前年 同期比 %			件	対前年 同期比 %	
平成22年度	29,482	▲ 4.1	127,603	▲ 11.5	34,235	20.4	89,563	21.1	1.16	0.70	7,376	12.8	25.0
平成23年度	28,094	▲ 4.7	119,946	▲ 6.0	41,784	22.1	112,796	25.9	1.49	0.94	7,465	1.2	26.6
平成24年度	26,364	▲ 6.2	113,518	▲ 5.4	46,326	10.9	129,456	14.8	1.76	1.14	7,001	▲ 6.2	26.6
平成25年度	24,234	▲ 8.1	106,033	▲ 6.6	52,567	13.5	147,893	14.2	2.17	1.39	6,765	▲ 3.4	27.9
平成26年度	22,716	▲ 6.3	97,822	▲ 7.7	52,633	0.1	149,987	1.4	2.32	1.53	6,505	▲ 3.8	28.6
平成27年度	21,630	▲ 4.8	93,447	▲ 4.5	51,506	▲ 2.1	145,835	▲ 2.8	2.38	1.56	6,149	▲ 5.5	28.4
平成28年度	20,483	▲ 5.3	90,203	▲ 3.5	52,607	2.1	149,984	2.8	2.57	1.66	5,884	▲ 4.3	28.7
平成29年度	19,452	▲ 5.0	86,193	▲ 4.4	55,721	5.9	160,429	7.0	2.86	1.86	5,647	▲ 4.0	29.0
平成30年度	18,484	▲ 5.0	84,061	▲ 2.5	56,681	1.7	165,272	3.0	3.07	1.97	5,141	▲ 9.0	27.8
平成29年													
1～3月	21,101	▲ 4.7	84,956	▲ 3.5	56,997	5.0	159,271	5.2	2.70	1.87	6,134	▲ 0.2	29.1
4～6月	22,261	▲ 5.2	91,826	▲ 5.4	53,877	8.4	155,295	8.1	2.42	1.69	5,979	▲ 4.1	26.9
7～9月	19,091	▲ 4.4	88,197	▲ 4.2	55,380	7.4	157,727	8.3	2.90	1.79	5,465	▲ 4.0	28.6
10～12月	16,578	▲ 4.6	83,449	▲ 3.8	55,046	5.6	162,405	7.3	3.32	1.95	5,413	▲ 1.1	32.7
平成30年													
1～3月	19,880	▲ 5.8	81,300	▲ 4.3	58,583	2.8	166,290	4.4	2.95	2.05	5,731	▲ 6.6	28.8
4～6月	21,511	▲ 3.4	89,380	▲ 2.7	56,666	5.2	163,872	5.5	2.63	1.83	5,718	▲ 4.4	26.6
7～9月	17,558	▲ 8.0	84,981	▲ 3.6	55,771	0.7	164,207	4.1	3.18	1.93	4,901	▲ 10.3	27.9
10～12月	16,287	▲ 1.8	82,104	▲ 1.6	56,247	2.2	165,693	2.0	3.45	2.02	4,955	▲ 8.5	30.4
平成31年													
1～3月	18,578	▲ 6.5	79,778	▲ 1.9	58,038	▲ 0.9	167,315	0.6	3.12	2.10	4,988	▲ 13.0	26.9

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイム・臨時・季節を含む原数値である。
 2 各年・期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。

【別表3】新規求人の主要産業別状況

(平成30年度平均)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年度比	人	前年度比	うち常用	前年度比	人	前年度比
建設業		3,835	7.0	3,482	7.1	3,434	6.8	352	5.8
製造業		7,593	5.5	5,712	6.8	5,125	7.1	1,881	1.8
	食料品製造業	855	2.7	375	0.1	351	1.9	480	4.8
	繊維工業	215	7.5	126	18.5	120	16.3	89	▲ 5.0
	木材・木製品製造業	80	▲ 3.6	60	▲ 6.9	60	▲ 6.3	20	8.2
	印刷・同関連業	137	▲ 15.4	98	▲ 15.1	97	▲ 14.9	39	▲ 16.1
	プラスチック製品製造業	479	3.8	306	6.1	300	7.3	173	▲ 0.1
	窯業・土石製品製造業	255	20.2	202	27.5	192	27.8	53	▲ 1.4
	鉄鋼業	200	12.2	163	8.3	161	8.0	37	33.9
	金属製品製造業	753	8.5	596	9.2	576	8.1	157	5.8
	はん用機械器具製造業	648	8.6	550	9.2	535	8.4	99	5.2
	生産用機械器具製造業	455	8.8	389	9.8	382	9.7	65	3.0
	電気機械器具製造業	452	▲ 1.1	359	▲ 0.5	330	▲ 2.1	92	▲ 3.7
	情報通信機械器具製造業	36	▲ 38.6	26	▲ 46.4	23	▲ 32.2	10	▲ 1.6
輸送用機械器具製造業	1,960	8.5	1,717	8.9	1,282	9.8	243	5.5	
情報通信業		1,438	▲ 4.1	1,243	▲ 3.5	1,121	▲ 3.8	195	▲ 7.7
情報サービス業		1,218	▲ 1.0	1,111	▲ 1.2	1,006	▲ 3.1	107	0.5
運輸業、郵便業		4,746	9.7	3,664	12.2	3,307	13.4	1,082	2.1
卸売業、小売業		8,002	▲ 0.6	4,290	1.5	4,101	1.8	3,712	▲ 2.9
金融業、保険業		344	▲ 7.7	237	▲ 8.0	220	2.4	107	▲ 6.8
不動産業、物品賃貸業		1,006	▲ 21.0	643	2.2	634	2.1	363	▲ 43.7
学術研究、専門・技術サービス業		1,700	2.1	1,174	6.0	1,126	6.1	526	▲ 5.7
宿泊業、飲食サービス業		5,757	5.9	2,160	▲ 3.8	2,113	▲ 4.8	3,596	12.7
生活関連サービス業、娯楽業		1,924	▲ 1.1	988	▲ 2.9	934	▲ 3.9	936	0.9
医療、福祉		12,327	3.2	5,721	2.6	5,669	2.5	6,606	3.7
社会保険・社会福祉・介護事業		8,155	2.9	3,503	0.8	3,463	0.5	4,652	4.6
サービス業(他に分類されないもの)		5,737	▲ 5.3	3,407	▲ 7.6	3,109	▲ 7.9	2,330	▲ 1.8
職業紹介・労働者派遣業		1,482	▲ 18.1	1,166	▲ 19.2	973	▲ 22.1	316	▲ 13.7
計		56,681	1.7	33,644	2.4	31,775	2.4	23,037	0.8
企業規模別	4人以下	2,007	▲ 11.4	1,247	▲ 11.5	1,234	▲ 11.5	760	▲ 11.2
	5～29人	11,272	▲ 1.5	7,237	0.3	7,153	0.2	4,035	▲ 4.6
	30～99人	11,576	1.1	7,076	0.9	6,901	0.8	4,500	1.3
	100～299人	9,767	3.2	6,129	4.6	5,835	4.9	3,638	0.8
	300～499人	3,902	1.9	2,531	2.5	2,411	3.4	1,371	0.9
	500～999人	4,259	5.5	2,396	5.5	2,282	7.4	1,863	5.5
	1,000人以上	13,899	5.1	7,028	5.9	5,960	5.6	6,871	4.2

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

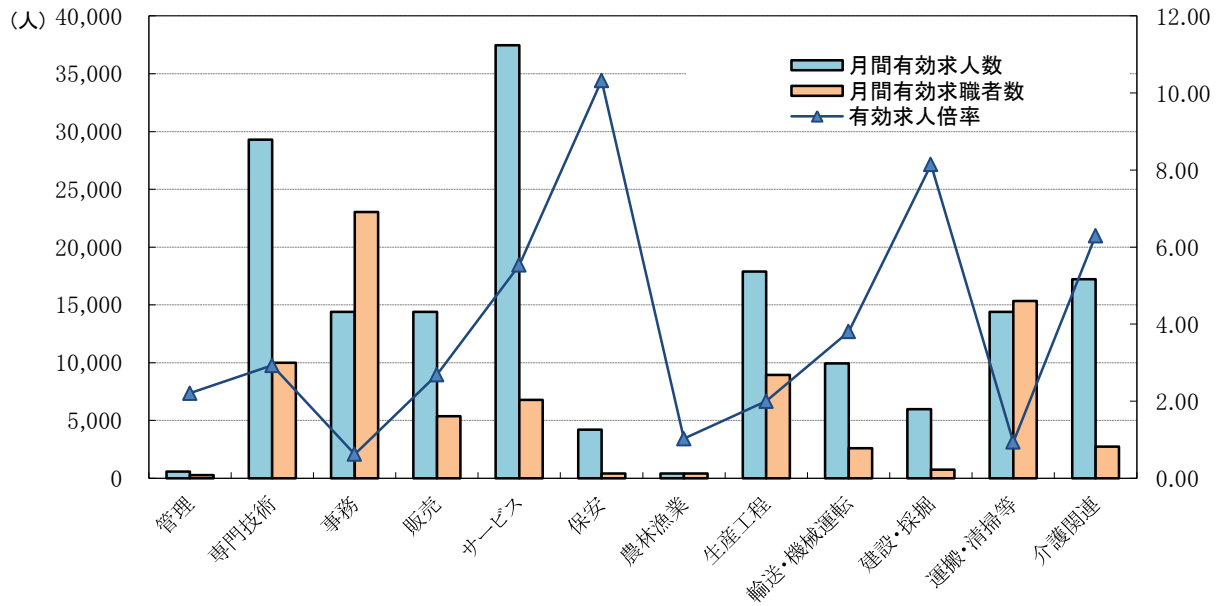
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成30年度平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

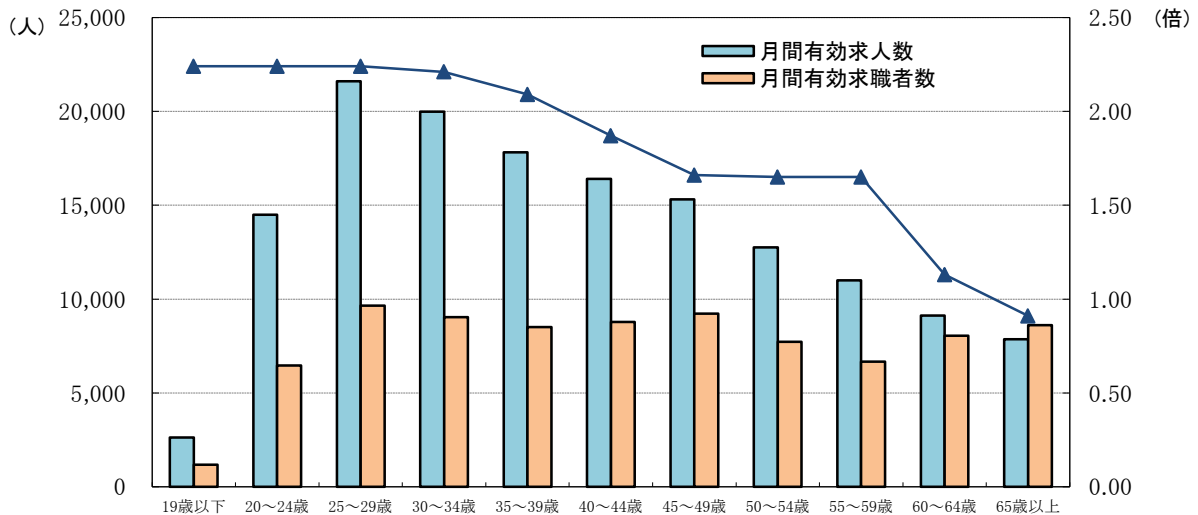
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	148,947	578	29,301	14,399	14,402	37,468	4,201	424	17,874	9,930	5,972	14,398	17,214	
月間有効求職者数	83,890	262	10,002	23,050	5,358	6,770	407	414	8,942	2,609	733	15,328	2,735	
有効求人 人倍率	30年度	1.78	2.21	2.93	0.62	2.69	5.53	10.32	1.03	2.00	3.81	8.14	0.94	6.29
	29年度	1.68	2.22	2.69	0.58	2.46	5.11	10.15	0.92	1.76	3.28	6.63	0.88	5.83

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	148,947	2,618	14,498	21,608	19,976	17,814	16,402	15,319	12,746	10,993	9,116	7,858	
月間有効求職者数	83,890	1,168	6,469	9,653	9,032	8,511	8,778	9,225	7,730	6,667	8,053	8,604	
有効求人 人倍率	30年度	1.78	2.24	2.24	2.24	2.21	2.09	1.87	1.66	1.65	1.65	1.13	0.91
	29年度	1.68	2.09	2.09	2.09	2.06	1.94	1.72	1.55	1.54	1.54	1.09	0.89

(注) 1. 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

2. 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年度平均)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	198	578	61	262	89	12	3.23	2.21
専門的・技術的職業	10,007	29,301	2,305	10,002	2,346	598	4.34	2.93
開発技術者	625	1,889	110	520	150	26	5.67	3.64
製造技術者	239	702	242	998	107	20	0.99	0.70
建築・土木技術者等	1,013	2,967	103	416	119	29	9.88	7.13
情報処理・通信技術者	1,030	3,108	160	866	258	29	6.43	3.59
その他の技術者	37	109	13	62	23	5	2.90	1.75
医師、薬剤師等	248	746	34	149	16	5	7.36	5.02
保健師、助産師等	2,052	5,961	439	1,783	364	135	4.68	3.34
医療技術者	839	2,444	111	475	76	30	7.57	5.14
その他の保健医療	397	1,132	120	548	98	28	3.30	2.06
社会福祉の専門的職業	2,280	6,639	414	1,689	552	189	5.51	3.93
美術家、デザイナー等	181	545	146	765	143	18	1.24	0.71
その他の専門的職業	1,065	3,059	413	1,730	441	86	2.58	1.77
事務的職業	5,206	14,399	5,057	23,050	7,041	1,144	1.03	0.62
一般事務員	3,587	9,750	4,327	19,825	5,142	861	0.83	0.49
会計事務員	372	1,047	206	908	597	79	1.80	1.15
生産関連事務員	477	1,361	130	537	459	83	3.68	2.53
営業・販売関連事務員	486	1,395	329	1,445	666	78	1.48	0.97
外勤事務員	29	88	2	10	12	2	12.32	9.05
運輸・郵便事務	166	493	21	83	68	21	7.96	5.97
事務用機器操作の職業	91	265	43	242	97	20	2.12	1.09
販売の職業	4,819	14,402	1,167	5,358	1,335	216	4.13	2.69
商品販売の職業	2,834	8,495	631	3,013	471	112	4.50	2.82
販売類似の職業	114	340	16	71	25	3	7.18	4.80
営業の職業	1,872	5,567	521	2,274	839	101	3.59	2.45
サービスの職業	12,649	37,468	1,633	6,770	1,913	610	7.75	5.53
家庭生活支援サービス	46	146	5	24	9	2	9.63	6.17
介護サービスの職業	4,389	12,982	511	2,078	596	227	8.59	6.25
保健医療サービス	548	1,565	111	417	202	69	4.96	3.75
生活衛生サービス	940	2,785	101	475	70	25	9.33	5.87
飲食物調理の職業	3,111	9,231	407	1,615	543	165	7.64	5.72
接客・給仕の職業	3,018	9,005	302	1,371	233	55	10.01	6.57
居住施設・ビルの管理	158	448	88	319	150	33	1.81	1.40
その他のサービス	440	1,306	109	473	110	34	4.02	2.76
保安の職業	1,418	4,201	114	407	239	81	12.45	10.32
農林漁業の職業	151	424	92	414	99	43	1.64	1.03
生産工程の職業	6,138	17,874	2,155	8,942	3,158	869	2.85	2.00
生産設備(金属)	89	248	29	99	61	19	3.06	2.50
生産設備(金属除く)	101	285	30	116	72	18	3.38	2.46
生産整備(機械)	42	122	39	164	24	5	1.08	0.74
金属材料製造等	1,567	4,571	371	1,401	846	243	4.23	3.26
製品製造・加工処理	1,312	3,795	384	1,705	945	272	3.41	2.23
機械組立の職業	1,018	2,936	818	3,444	426	113	1.24	0.85
機械整備・修理の職業	941	2,792	110	430	184	41	8.56	6.49
製品検査(金属)	198	575	63	240	127	39	3.16	2.39
製品検査(金属除く)	209	582	60	233	148	41	3.46	2.49
機械検査の職業	238	703	134	530	141	38	1.77	1.33
生産関連・生産類似	424	1,266	118	580	183	40	3.59	2.18
輸送・機械運転の職業	3,434	9,930	698	2,609	957	294	4.92	3.81
鉄道運転の職業	1	1	2	7	1	0	0.32	0.22
自動車運転の職業	2,950	8,522	482	1,727	717	232	6.12	4.93
船舶・航空機運転	1	4	2	6	1	0	0.80	0.60
その他の輸送の職業	198	567	128	527	122	34	1.55	1.08
定置・建設機械運転	285	836	85	343	116	27	3.37	2.43
建設・採掘の職業	2,008	5,972	183	733	237	84	10.98	8.14
建設躯体工事の職業	386	1,159	22	83	18	7	17.29	13.93
建設の職業	583	1,743	56	227	82	27	10.39	7.67
電気工事の職業	381	1,132	43	195	54	17	8.77	5.81
土木の職業	653	1,923	60	227	81	33	10.85	8.49
採掘の職業	6	16	1	2	2	1	7.20	8.39
運搬・清掃等の職業	5,048	14,398	2,897	15,328	2,731	813	1.74	0.94
運搬の職業	1,883	5,254	525	2,076	1,048	261	3.59	2.53
清掃の職業	1,607	4,677	347	1,627	730	215	4.63	2.87
包装の職業	175	495	27	128	134	53	6.58	3.88
その他の運搬等の職業	1,383	3,971	1,999	11,497	819	285	0.69	0.35
分類不能の職業	-	-	2,080	10,016	-	-	-	-
(IT関連計)	1,849	5,576	444	2,309	670	101	4.16	2.42
(福祉関連計)	8,371	24,556	1,187	4,792	1,394	500	7.05	5.12
(うち介護関連小計)	5,842	17,214	685	2,735	979	347	8.52	6.29
合計	51,076	148,947	18,442	83,890	20,144	4,765	2.77	1.78
年齢別								
19歳以下	962	2,618	276	1,168	262	90	3.49	2.24
20歳～24歳	5,484	14,498	1,573	6,469	1,773	407	3.49	2.24
25歳～29歳	7,501	21,608	2,154	9,653	2,173	475	3.48	2.24
30歳～34歳	6,753	19,976	1,961	9,032	1,816	436	3.44	2.21
35歳～39歳	6,097	17,814	1,866	8,511	1,997	485	3.27	2.09
40歳～44歳	5,679	16,402	1,939	8,778	2,393	578	2.93	1.87
45歳～49歳	5,202	15,319	1,994	9,225	2,723	622	2.61	1.66
50歳～54歳	4,094	12,746	1,581	7,730	2,335	487	2.59	1.65
55歳～59歳	3,374	10,993	1,303	6,667	1,792	387	2.59	1.65
60歳～64歳	2,616	9,116	1,467	8,053	1,488	403	1.78	1.13
65歳以上	3,315	7,858	2,329	8,604	1,392	396	1.42	0.91

(注)1 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表6】 正社員求人・就職の推移

項目 年度・期	正社員有効 求人人数 (①)	常用フルタイム 有効求職者数 (②)	正社員有効 求人倍率 (①/②)	新規求人数					就職件数				
				合計	正社員	非正社員	構成比(割合)		合計	正社員	非正社員	構成比(割合)	
							正社員	非正社員				正社員	非正社員
平成23年度	52,030	84,428	0.62	41,784	18,774	23,010	44.9	55.1	7,465	3,575	3,890	47.9	52.1
平成24年度	58,490	78,960	0.74	46,326	20,484	25,842	44.2	55.8	7,001	3,354	3,647	47.9	52.1
平成25年度	61,919	72,467	0.85	52,567	21,596	30,970	41.1	58.9	6,765	3,191	3,574	47.2	52.8
平成26年度	62,353	64,999	0.96	52,633	21,782	30,851	41.4	58.6	6,505	3,078	3,427	47.3	52.7
平成27年度	65,004	61,089	1.06	51,506	22,883	28,623	44.4	55.6	6,149	2,931	3,218	47.7	52.3
平成28年度	69,412	57,814	1.20	52,607	24,193	28,415	46.0	54.0	5,884	2,794	3,090	47.5	52.5
平成29年度	75,182	53,915	1.39	55,721	25,950	29,771	46.6	53.4	5,647	2,660	2,987	47.1	52.9
平成30年度	79,084	51,429	1.54	56,681	27,022	29,659	47.7	52.3	5,141	2,367	2,773	46.1	53.9
前年度比(差)	5.2	▲ 4.6	0.15	1.7	4.1	▲ 0.4	1.1	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 1.0	1.0
平成29年													
1～3月	73,391	54,537	1.35	56,997	25,700	31,297	45.1	54.9	6,134	2,747	3,387	44.8	55.2
4～6月	72,007	57,273	1.26	53,877	25,121	28,756	46.6	53.4	5,979	2,790	3,189	46.7	53.3
7～9月	75,023	55,450	1.35	55,380	26,271	29,108	47.4	52.6	5,465	2,642	2,823	48.4	51.6
10～12月	76,420	52,038	1.47	55,046	25,820	29,226	46.9	53.1	5,413	2,642	2,771	48.8	51.2
平成30年													
1～3月	77,277	50,897	1.52	58,583	26,589	31,994	45.4	54.6	5,731	2,564	3,167	44.7	55.3
4～6月	77,459	53,989	1.43	56,666	26,970	29,696	47.6	52.4	5,718	2,561	3,158	44.8	55.2
7～9月	78,441	52,303	1.50	55,771	26,489	29,283	47.5	52.5	4,901	2,362	2,540	48.2	51.8
10～12月	80,056	50,396	1.59	56,247	27,044	29,203	48.1	51.9	4,955	2,357	2,598	47.6	52.4
平成31年													
1～3月	80,379	49,026	1.64	58,038	27,586	30,452	47.5	52.5	4,988	2,190	2,798	43.9	56.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。

2 各年度・期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。

3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人であり、「非正社員」とは、①一般求人のうちの臨時・季節求人、②雇用形態欄に「正社員以外」、「登録型派遣労働者」又は「常用型派遣労働者」と記載された常用求人及び③パート求人である。

5 求人数、求職者数及び就職件数については前年度比(%)、有効求人倍率、構成比については前年度差(ポイント)。